

2019年度
(平成31年度)

事業計画書
予算書

一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター

2019（平成31）年3月

2019年度
(平成31年度)

事業計画書

2019年度（平成31年度）事業計画書
（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

I 2019年度（平成31年度）事業の方針

町田市勤労者福祉サービスセンターは、中小企業勤労者の総合的な福祉を増進するために存在しており、市の産業政策実現のために必要とされております。

これは、2019年3月に策定された「町田市産業振興計画19-28」（2028年度までの10か年計画）において、「心地よく働き続けることができる環境づくり」という施策の推進事業として位置づけられており、この計画の5年間の実行計画では、「市内の中小企業従事者への福利厚生提供等を進める」としてあります。

施策を推進するためには、当サービスセンターの安定的な運営を行うための経営基盤の強化が不可欠です。そのためには、会員の増強が最も重要であります。「知ってもらう」「入ってもらう」「利用してもらう」をスローガンに掲げて、当センターの存在や事業内容を広く周知し、積極的に加入促進を行ってまいります。

また、より多くの会員が事業に参加し、サービスを利用してもらえるように、時代に合った魅力ある事業を展開し、町田市内の中小企業の振興及び地域発展に貢献できるよう、更に事業の見直しを進めてまいります。

なお、事業実施に当たっては、町田市をはじめ近隣の勤労者福祉サービスセンター等と連携し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を進めます。

今年度は、当団体設立40周年に当たるため、会員の皆様に満足していただけるような記念事業を実施してまいります。

特に、次の点を重点的に行うとともに、積極的な運営を進めます。

1 積極的な加入促進活動

サービスセンターのPR活動を様々なツール等を活用し積極的に行い、広く当センターの存在を知ってもらうとともに、会員獲得に努めます。

2 会員のニーズの反映

会員に対するアンケート調査の結果を踏まえ、会員のニーズを反映した事業内容の見直しを行い、会員の満足度向上を目指します。

3 近隣のサービスセンターとの連携強化

近隣の勤労者福祉サービスセンターとの連携を更に密にし、スケールメリットを活用した共同事業を推進し、魅力ある事業を実施します。

II 事業計画

定款第4条に基づき、次の事業を実施します。

1 調査研究事業

一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（以下「全福センター」という。）に加盟する団体や近隣の勤労者福祉サービスセンター等と情報交換や意見交換等を行います。また、研究会や各種研修会等に参加し、事業のあり方等共通の課題検討を行います。

2 各種研修会・講習会事業

中小企業の勤労者等への充実した福祉サービスを提供するため、利用会員はもとより、広く市内勤労者等に向けた文化教養の幅を広げる各種研修会を実施するとともに啓発を目的とした講習会の開催や参加支援を行います。

今年度は、新たに「絵手紙」や「リース作り」等の講習会を開催するとともに、昨年度新たに実施した「料理作り」や「苔盆栽作り」、ライフプランセミナー等各種講習会や研修会等を開催します。

3 情報提供事業

会報誌「さるびあタウン」を活用し、会員一人ひとりに情報提供を行うとともに、昨年度に引き続き臨時の会報誌を発行し、魅力あるきめ細かなサービス情報を提供していきます。また、センターホームページでは、タイムリーな有益情報を見やすく、わかりやすく提供していきます。

さらに幅広い情報提供として、町田市の広報誌「広報まちだ」の活用をはじめ、一般財団法人町田市文化・国際交流財団と協力し、お互いの情報を双方で発信し合う等サービスセンターのPRに努めます。

その他、東京都や町田市が主催、関係するイベントや啓蒙的な情報等について、サービスセンター事務所にパンフレットの陳列やポスター掲示等を行い、広く周知に努めます。

4 勤労者福祉事業

(1) 在職中の生活安定に係る事業

利用会員が安心して働ける環境づくりの一環として、祝金、見舞金等の給付事業を継続して実施します。

そのほか、全福センターが推奨する入院あんしん保険の案内を行うほか、生活の安定を図るため、低利な融資貸付情報を通年で提供していきます。あわせて、育児・子育てや介護に係る相談ダイヤルサービス等、在職中の生活安定に必要な支援事業により、仕事と家庭生活が両立できるようサポートしていきます。

また、サービスセンター事務所において、東京都が行う中小企業従業員向け融資制度（一般生活資金、育児・介護休業者生活資金）の情報提供やパートタイム労働者の権利を守る労働法等の講習会、研修会等の開催情報を提示します。

(2) 健康の維持増進に係る事業

健康への関心がますます高まる中、会員の健康管理を促進するため、会員を対象とした健康診断や人間ドックの補助制度の利用促進に努めます。

また、会員の健康維持増進を図るため、温浴施設利用券の頒布やスポーツ施設の利用補助等、健康の増進に関する事業を進めてまいります。

今年度は、昨年度も好評だった小田原市 SC との共同事業の「城下町おだわらツデーマーチ」（ウォーキング大会）に参加するほか、ヨガ・ストレッチ教室を行います。また、会員の親睦を兼ねたボウリング大会は、相模原市・座間市 SC 等と共同事業として引き続き実施します。

サービスセンター事務所では、健康管理に関する資料を掲示し、情報提供を行います。

(3) 老後生活の安定に係る事業

老後を見据えた生涯生活設計に資するため、会報誌等により情報提供を行うとともに、国が実施する退職金共済制度の普及啓発活動についても継続して実施します。

(4) 自己啓発、余暇活動に係る事業

職務向上や生涯学習による生活の充実を図ることを目的として、自己啓発に対する援助を行います。余暇活動については、宿泊施設に関する情報提供等を行うとともに、指定遊園・観覧・鑑賞の割引やレクリエーション等による会員相互の親睦と元気回復を図る等、充実した福利厚生事業を提供していきます。また、各種余暇施設に関する資料の提供を行います。

今年度の自己啓発事業では、当団体設立40周年記念事業として、図書カードのあっ旋を行います。指定遊園・観覧・鑑賞事業では、適宜利用補助の増額を行う等、会員の要望を反映した事業を展開してまいります。また、レクリエーション事業においては、新たに、市内農園事業者と共同で「柿狩り」を実施するとともに、近隣のサービスセンターとの共同事業を更に充実させ、スケールメリットを活用した魅力ある事業を実施します。

ア 自己啓発に係る事業

事業名	備考
自己啓発受講料の補助	年1回
図書購入補助	通年
自己啓発に関する講座案内等の資料・情報の提供	通年
図書カードあっ旋（設立40周年記念事業）	期間限定

イ 指定宿泊事業

事業名	備考
福利厚生代行会社直営、提携宿泊施設の利用補助	通年
宿泊施設に関する資料・情報の提供	通年

ウ 指定遊園事業

事業名	備考
東京ディズニーリゾートの利用補助	年1回
遊園施設利用券の頒布	通年
動物園・水族館等入場券の利用補助	通年
各種遊園施設等に関する資料・情報、割引券等の提供	通年

エ 観覧・鑑賞事業

事業名	備考
映画等の利用補助	通年
美術館・鑑賞等の利用補助	通年
観覧・鑑賞施設、各種催事に関する資料・情報の提供	通年

オ レクリエーション事業

<主催事業>

事業名	備考
日帰り旅行 日曜日4回（設立40周年記念事業2回） 土曜日1回	年5回
指定レストランの利用補助（設立40周年記念事業）	年1回（補助増額）
木更津江川海岸 潮干狩りチケット	期間限定
スパ&ランチチケット	期間限定
ミカン狩りチケット	期間限定
柿狩りチケット	期間限定（新）

<共同事業>

事業名	備考
さつまいも堀り（相模原SCとの共同企画）	年1回
鵜沼海岸 地引網（相模原・厚木・湘南・川崎・大和・平塚・南足柄・座間SCとの共同企画）	年1回

カ 指定店事業

事業名	備考
福利厚生代行会社提携指定店（生活サービス全般）の割引利用	通年
指定葬祭会社等の割引利用	通年

(5) 財産形成に係る事業

利用会員の安定的かつ継続的な財産形成を支援するため、中央労働金庫の住宅・宅地の購入、新築・改築等財産形成のための融資制度のあっ旋を行います。

ア 財産形成に係る情報提供

種	類	備 考
財産形成に係る情報提供		随 時

イ 財産形成に係る融資貸付あっ旋

種	類	等	備 考
融資あっ旋	中央労働金庫	最高1億円	通 年

5 東京都及び町田市が行う勤労者福祉事業への協力事業

東京都及び町田市が行う勤労者福祉事業等への協力を適宜行います。

6 その他センターの目的を達成するために必要な事業

町田市及び関係団体等と連携し、市民及び市内事業所に対し、当サービスセンターの事業を広くPRし認知度の向上を図ってまいります。

具体的には、市内の中小企業等事業所に対し、センターホームページ「さるびあタウン」やダイレクトメール等を活用し、当サービスセンターの事業の紹介を行うとともに、町田市の広報誌「広報まちだ」への広告掲載や市内公共施設等へポスターの掲示を行い、当センターの周知に努めます。さらに、加入促進キャンペーン等を実施し会員獲得を目指します。

<参考資料>

2019年度の事業所・会員 目標及び加入状況表

	2019年度 平成31年度	2018年度 平成30年度	2017年度 平成29年度	2016年度 平成28年度	2015年度 平成27年度	2014年度 平成26年度
事 項	年度目標	年度平均事業所数・会員数の実績				
事業所数	915	913	940	970	990	1,001
前年度比	2	-27	-30	-20	-11	-13
会員数	7,150	7,106	7,258	7,322	7,221	7,060
前年度比	44	-152	-64	101	161	147
一事業所当 たり会員数	7.81	7.78	7.72	7.55	7.29	7.05

* 2018年度は2月末現在の平均値

2019年度

予 算 書

2019年度予算書(正味財産増減計算書ベース)

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
②掛金収益	[42,641,000]	[45,019,000]	[△ 2,378,000]
掛金収益	42,641,000	45,019,000	△ 2,378,000
③事業収益	[8,697,000]	[7,314,000]	[1,383,000]
研修会講習会等事業収益	99,000	90,000	9,000
健康維持増進事業収益	3,946,000	3,255,000	691,000
余暇活動事業収益	4,652,000	3,969,000	683,000
④受取補助金等	[22,000,000]	[22,000,000]	[0]
受取補助金	22,000,000	22,000,000	0
⑤雑収益	[922,000]	[923,000]	[△ 1,000]
受取利息	47,000	55,000	△ 8,000
雑収益	875,000	868,000	7,000
経常収益計	74,261,000	75,257,000	△ 996,000
(2) 経常費用			
①事業費	[52,324,000]	[53,226,000]	[△ 902,000]
人件費	(14,341,000)	(14,219,000)	(122,000)
給料手当	11,757,000	11,780,000	△ 23,000
福利厚生費	2,584,000	2,439,000	145,000
調査研究事業費	(6,000)	(19,000)	(△ 13,000)
旅費交通費	6,000	6,000	0
通信運搬費	0	8,000	△ 8,000
印刷製本費	0	5,000	△ 5,000
研修会講習会等事業費	(198,000)	(194,000)	(4,000)
旅費交通費	1,000	2,000	△ 1,000
委託費	130,000	190,000	△ 60,000
諸謝金	20,000	0	20,000
消耗品費	45,000	1,000	44,000
賃借料	2,000	1,000	1,000
情報提供事業費	(3,173,000)	(3,200,000)	(△ 27,000)
通信運搬費	908,000	897,000	11,000
印刷製本費	2,003,000	1,957,000	46,000
委託費	261,000	260,000	1,000
諸謝金	1,000	20,000	△ 19,000
消耗品費	0	66,000	△ 66,000
生活安定事業費	(10,900,000)	(10,900,000)	(0)
給付金	10,900,000	10,900,000	0
健康維持増進事業費	(11,746,000)	(12,189,000)	(△ 443,000)
利用補助費	11,630,000	12,036,000	△ 406,000
旅費交通費	2,000	1,000	1,000
消耗品費	18,000	18,000	0
賃借料	4,000	5,000	△ 1,000
委託費	92,000	129,000	△ 37,000
老後生活安定事業費	(4,000)	(3,000)	(1,000)
消耗品費	4,000	3,000	1,000
自己啓発事業費	(4,152,000)	(3,886,000)	(266,000)
利用補助費	4,152,000	3,886,000	266,000
指定宿泊事業費	(1,086,000)	(1,086,000)	(0)
委託費	1,086,000	1,086,000	0
指定遊園事業費	(4,245,000)	(4,645,000)	(△ 400,000)
利用補助費	4,245,000	4,645,000	△ 400,000
観覧・鑑賞事業費	(1,302,000)	(1,382,000)	(△ 80,000)
利用補助費	1,302,000	1,382,000	△ 80,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
レクリエーション事業費	(803,000)	(903,000)	(△ 100,000)
利用補助費	620,000	708,000	△ 88,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
委託費	137,000	153,000	△ 16,000
保険料	26,000	22,000	4,000
加入促進事業費	(368,000)	(600,000)	(△ 232,000)
通信運搬費	126,000	104,000	22,000
印刷製本費	104,000	279,000	△ 175,000
賃借料	27,000	30,000	△ 3,000
委託費	110,000	179,000	△ 69,000
諸謝金	1,000	8,000	△ 7,000
②管理費	[21,936,000]	[22,030,000]	[△ 94,000]
人件費	(13,556,000)	(13,671,000)	(△ 115,000)
役員報酬	6,086,000	6,215,000	△ 129,000
給料手当	5,550,000	5,550,000	0
福利厚生費	1,920,000	1,906,000	14,000
管理運営費	(8,380,000)	(8,359,000)	(21,000)
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	4,000	4,000	0
役職員活動費	306,000	321,000	△ 15,000
通信運搬費	158,000	187,000	△ 29,000
消耗品費	150,000	150,000	0
印刷製本費	5,000	44,000	△ 39,000
光熱水費	403,000	394,000	9,000
賃借料	5,972,000	5,986,000	△ 14,000
手数料	731,000	679,000	52,000
渉外費	22,000	22,000	0
租税公課	77,000	81,000	△ 4,000
委託費	326,000	265,000	61,000
諸会費	121,000	121,000	0
雑費	100,000	100,000	0
③返還金	[1,000]	[1,000]	[0]
市返還金	(1,000)	(1,000)	(0)
市返還金	1,000	1,000	0
経常費用計	74,261,000	75,257,000	△ 996,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	[47,000]	[269,000]	[△ 222,000]
経常外収益計	47,000	269,000	△ 222,000
(2) 経常外費用			
周年記念事業費	[1,437,000]	[0]	[1,437,000]
利用補助費	(849,000)	(0)	(849,000)
消耗品費	(588,000)	(0)	(588,000)
経常外費用計	1,437,000	0	1,437,000
当期経常外増減額	△ 1,390,000	269,000	△ 1,659,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,390,000	269,000	△ 1,659,000
一般正味財産期首残高	82,941,000	82,260,000	681,000
一般正味財産期末残高	81,551,000	82,529,000	△ 978,000
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
②一般正味財産への振替額	[△ 1,000]	[△ 1,000]	[0]
基本財産運用益振替額	△ 1,000	△ 1,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	84,551,000	85,529,000	△ 978,000